

別海町の農業 1

発展 根釧パイロットファームから新酪農村建設事業

1. はじめに

別海町は、北海道の東部、根釧台地の中央部に位置しその大部分の面積を有します。国内最大の酪農専業地帯であり、町内で飼育されている牛は約 10 万頭、生乳生産量は日本一であり「酪農王国」と称されています。この間の道程は、開拓に当たった多くの先人たちの苦労によるものであるとともに、根釧台地、別海町における農業政策事業の展開が大きく関わっています。



放牧風景

別海町における農業、開拓者の入植は、1898（明治 31）年、1899（明治 32）年における植民地の区画解放を契機とし、海岸地方から内陸へと進められました。さらに 1910（明治 43）年北海道第一期拓殖計画、1927（昭和 2）年北海道第二期拓殖計画により各原野への入植が積極的に進められ、別海町の農業の基礎を作りました。当時の農業は豆類雑穀主作の穀菽農業でした。こうした中、1931（昭和 6）年、1932（昭和 7）年に起きた冷害凶作により壊滅的な打撃を受けました。農民たちは村役場や支庁に食糧や資金の補助、冷害に強い農業への切り替えを請願しました。当時の北海道長官佐上真一は、現地視察を行い農民から実情を聞き、1933（昭和 8）年に主畜農業を基本とする「根釧原野農業開発五カ年計画」を打ち出しました。営農の基礎確立を着実に推し進め安定的成長を見せていましたが、戦時体制の移行により再び疲弊の中に落ち込んでいきました。戦後は多くの人たちが入植します。酪農復興への途を直行した訳ではなく、馬鈴薯、雑穀類など食料自給・商品化の方向を歩みました。主畜酪農の経営は、放牧地耕作などに伴う労働手段の貧しさから行詰りを見ることとなります。さらに 1953（昭和 28）年から起こった冷害は著しい被害をもたらし、より寒地としての適地適作農政の確立を求める行政措置が望まれる機運が高まりました。

1954（昭和 29）年酪農振興法が制定されました。乳牛導入の農業への切り替えを打ち出し、家畜導入資金の融資、トラ



昭和初期の開拓農家

クター導入資金の補助、飼料自給経営地の設定についての補助、サイロ・畜舎などの建設に対する融資が行われ、根室管内は高度集約酪農地域に指定されました。

2. 根釧パイロットファーム

2.1 誕生

「根釧パイロットファーム」への入植が開始されたのは、1956（昭和 31）年のことです。この年政府の「経済白書」は「もはや『戦後』ではない。」と日本経済の戦後復興の終了を宣言し「今後の成長は近代化によって支えられる」と記しています。

朝鮮戦争による特需景気が、日本経済の立直りを早め、都市産業の労働需要が高まりました。農村、開拓へ一時退避的に移動していた人口が都市産業へ復帰し、入植者の離農も進み、農業開拓予算の停滞、冷害凶作など農業は苦渋する情勢でした。

このような情勢の中、国内のインフラ及び基幹産業の整備には外資の借入は欠かせないものでした。農林省は、世界銀行（国際復興開発銀行）に対して愛知用水事業の融資を要望しました。1952（昭和 27）年、1953（昭和 28）年、1954（昭和 29）年と世界銀行の役員や調査団が来日し、愛知用水地区のほか関係現地を視察しました。世界銀行は根釧原野の開拓事業に深い関心を持ち融資の具体化が進展し、1955（昭和 30）年（1955）「根釧パイロットファーム計画」の建設が決定されました。

事業の目的は『北海道の開拓地は火山灰地、泥炭地、重粘土地など地味瘠薄で、気候的にも濃霧寒冷不順の地帯が多く、市場からも遠いため、養畜を主体とした主畜経営、または、混同経営を適当とし、一戸当り経営面積も 15～25 町を必要とするが、現行の営農方式では、開拓者自身の人力、畜力で開墾を行っており、労力の関係から営農と開墾が併行出来ず、開墾進度が停滞して営農の確立が困難である。この隘路を打開するため、機械開墾を行ない、家畜・農機具等の導入その他を行ない短期間に農業経営を完成して、農地開発を促進するため、差し当り根釧地区の代表的開拓地区を選定し、試験的新営農方式を確立して、漸次全開拓地に適用する計画である。』としています。ここで採用された新方式は、重機械による計画的な開墾・土地改良を入植以前に実施し、入植と並行して遂次建設工事を完了し、資金面では適期に大量の開拓者資金と世界銀行の資金を入れて、短期のうちにモデル的酪農経営を樹立しようとしたものでした。

そのためパイロットファームの入植者には 17～18ha の土地を与え、3 分の 2 の面積に牧草、飼料作物を栽培させ、10 頭の搾



パイロットファームの住宅・牛舎

乳牛飼育で、年間一戸あたり 110 万円の粗収入をあげる経営を完成しようとしてきました。総計 11 億円余にのぼる資金が投入されました。

2.2 建設と入植

この地区は別海村に所属し、床丹第二地区（現、別海町豊原）および床丹第一地区（現、別海町美原）にまたがり、総面積 11,226ha におよぶ道有林地でした。標高 30～40m の緩波状台地、地質は第四紀新層の摩周湖系火山性砂壤土、一部泥炭で、白樺、檜などの混生二次林の山林原野でした。

事業は農林省の定めた「基本営農計画」にもとづいて着手され、床丹第二地区は 1955（昭和 30）年 9 月に、床丹第一地区は 1958（昭和 33）年に着工しました。

1955（昭和 30）年、道においてこの根釧パイロットファームへの選考基準が定められ、入植者の応募が行われ、選考を通った 70 名が、1956（昭和 31）年 1 月から 3 月まで弟子屈の釧路拓殖実習場に入り、新開拓方式による酪農についての受講、実習に当たりました。この訓練期間中に入植実習者たちは『入植者が各戸有機的に結びあった社会環境をつくりあげ、共同目的の有畜農業を確立するには、生産物の共同販売、営農資材の共同購入をはじめとして、住宅、畜舎の共同請負工事が必要である』として、開拓農協設立の機運が高まりました。1956（昭和 31）年 3 月 15 日、根釧パイロットファーム開拓農業協同組合の創立総会が開催されて発足、6 月 4 日設立認可を受け、6 月 12 日登記を完了しました。

1956（昭和 31）年 7 月 20 日、別海村中春別に開発局・道（営農指導所）・農地開発機械公団三者の合同庁舎が建てられ、開発局は建設工事を、機械公団は開墾をそれぞれ担当しました。一方、道では初めての試みであるため、現地における各種試験調査を行い、入植者の受け入れに万全を期し、入植者たちは新天地に足を踏み入れました。

2.3 開墾事業の推移

機械開墾は当初の営農計画では、初年墾を入植 3 年目までに、2 年墾を入植 5 年目までに完了するとしていましたが、予想以上の進展を示し、概ね 1 年短縮して完了し、営農もそれだけ早期に安定させる好結果をもたらしました。さらに耕地の熟畑化促進と、土壌の酸性を矯正するため、炭酸石灰と磷酸質資材を開墾の進展に応じて全面積



ジャージー牛の到着

に施用しました。この作業では、それまでの別海ではみられなかった方式、すなわち砕土と同時施行をもって能率的に機械撒布が行われ、当時としては画期的な方法でした。あわせて幹線道路や防風林造成も行われました。

しかし、開墾も機械が全てやってくれた訳ではなく、耕した後に残った根の始末に明け暮れ、住宅もすぐに出来た訳でもなく、共同居小屋を作り入植の準備をしていました。与

えられたジャージー牛もブルセラ病（法定伝染病）が発生し乳量もホルスタインより少なく、肉質も劣るなど次第に敬遠されホルスタインに置き換えられていきました。

2.4 営農不振と離農

1960（昭和 35）年の営農実績によると、乳牛の導入は計画に対し 5 割増となり農業収入は 2 割増えましたが、生産資材、消費物価の値上りで収益はあまり好転せず、むしろ春の天候不順により、一般作物で 27%、販売作物で 40%の減収をきたし、大きな痛手となりました。

このころから入植者の明暗がはっきりあらわれ、1961（昭和 36）年 5 月に無断離



牧草刈取作業

農者が出ました。急激に進展していったわが国の社会経済の変動に対処できず、以後離農者が続出しました。1962（昭和 37）年 12 月からは、1956（昭和 31）年度入植者分の負債償還期に入り、経営実績の思わしくない入植者は、毎月の乳代も約定償還分を差し引くと、生活資金にも事欠くような事態になっていました。そのため 1962（昭和 37）年 10 月から営農五ヵ年計画を立て、営農形態をその能力に応じて A～E に分類し営農指導を行いました。借金の累積していく E 農家 30 戸については欠損処分として組合取引が停止され、1963（昭和 38）年には E 農家 43 戸のうち 10 が無断離農、その後も離農者が続出しました。

2.5 計画変更と営農規模の拡大

このような危機を打開するために再建整備計画が検討されました。社会経済情勢への適応を求めていくために経営規模の拡大が急務とされました。土地配分も当初計画の 17～18ha から 30ha に、乳牛飼養も 10 頭から 20 頭へと経営規模が拡大されました。そのため正規入植は 1964（昭和 39）年度で打切られ、1965（昭和 40）年度から既入植者の増地を実施しました。これを契機に草地酪農を重点とし営農の改善が図られていきました。しかし、途中からの計画変更などの増地によ



別海町郷土資料館豊原分館・根釧パイロットファーム開拓資料室

って生じた土地の分散化の是正と新しい社会経済情勢への適応を求めて土地の拡大が図られ、パイロットファームから新酪農村へ希望者を移転し、そのあと地を構造改善事業で交換分合し、50ha、60 頭の大型酪農への道を進みました。

2.6 根釧パイロットファームが残したもの

こうした試みは、その後の北海道の営農計画の策定に多くの示唆を与えました。戦後北海道の開拓営農は主畜経営を主体とし、開拓事業は国家の財政投資によるものでしたが、投資額が少なく営農の安定は求められませんでした。画期的な新方式による根釧パイロットファーム事業は、国家投資面でも従来の観念から脱皮したおおむね理想に近いものでした。緊急開拓以来のいわゆる戦後開拓方式は終りを告げ、以後の開拓は新方式による国などが行う農政補助制度に進展しました。これらは、パイロットファームに端を発したものであり、機械開墾と主畜経営を推進する上で、この事業が先駆的役割を果たしたといえます。

3. 新酪農村建設事業

3.1 事業策定の経過

国の農業政策により近代化が進み、酪農経営も着実な歩みを見せてきました。しかし、経営面積の拡大の余地が少なく、農用地の分散が多く農業生産の効率を著しく阻害していることから、優良農地や農業用開発適地の確保・造成による生産基盤の拡大が求められてきました。



近代設備を備えた酪農家

根室地方は、畜産基地の開発地域として着目され、1965（昭和 40）年以降の国や道の開発基本計画・調査の対象として取り上げられました。こうした経過を経て、別海町を中心とした広大な未開発地域を有する根室地方に、大規模で高能率な畜産経営農家を創設する「新酪農村建設事業」が国家プロジェクトとして計画され、1973（昭和 48）年～1983（昭和 58）年に実施され、総額 935 億円の費用が投入されました。

3.2 事業の概要

農業構造の改善を積極的に推進し、畜産物の安定的な供給に資するため、大規模な生産団地の建設を行うことが目的として掲げられました。事業施設区域は根室中部地区、別海中央地区、中標津地区と大別され、事業費の約 8 割は別海町が占め、この事業が大きく別海町の産業基盤整備に貢献していきました。

事業の成果として、農用地の造成が 14,699ha、農業用水の整備が延長 905 km、道路の整備が 375 km、農業用施設の整備は、94 戸の入植農家を含む合計 226 戸の畜舎等施設の建設、農業用機械の導入、そして、区域内 448 戸の 28,800ha に及ぶ農用地の交換分合となりました。その他、共同利用機械施設として、整備（修理）施設、機械共同利用施設、牛乳集出荷施設、食肉処理加工施設、肉牛牧場が整備されました。

こうした基盤整備の中で、大きな目玉事業は建売牧場となり、草地造成、施設整備を一体的に行い大規模牧場を建設するものでした。1戸あたり農地面積50ha、乳牛70頭（成牛50頭）とし、当初入植戸数は113戸としていましたが、1975（昭和50）年8戸に始まり、1976（昭和51）年16戸、1977（昭和52）年20戸、1978（昭和53）年20戸、1979（昭和54）年20戸、1980



近代設備の牛舎

（昭和55）年10戸と続き、合計94戸で完了しました。その内62戸は根釧パイロットファームの入植者で、経営規模の拡大などを求めたものでした。

新酪農村の象徴的な風景は、巨大な牛舎、スチールサイロ、スラリー槽（糞尿タンク）であり、もちろん放牧草地にあそぶ牛群です。近代化した施設整備では、畜舎は鉄骨平屋建でスタンション方式とフリーストール方式。給飼から搾乳は、パイプラインミルクカー→バルククーラー、糞尿処理は、パーンクリーナー→スラリー槽貯溜などすべて電力化されました。こうして近代的大規模酪農地域が完成していきました。

3.3 新酪農村建設事業が残したもの

「新酪農村建設事業」は酪農近代化の極みとも言われてきました。この事業の先駆性と到達点など今日まで様々な議論がありますが、総合的な産業基盤整備を広範囲に進めた意義は大きなものがありました。交換分合と増反事業を実施した農家は収益性が高く、比較的 low 投入な生産を持続されることが出来、経営の底上げにつながりました。建売農家への移転入植者は、資金の返済開始に合わせて、多頭化と高産乳化を進め過重な労働とふん尿問題を深刻化させ、施設をスクラップ化し追加的な投資を進めました。この結果多くの離農者を出しました。しかし、負債があっても緻密な計画と工夫により農業経営を続けることが出来る農業者もありました。このように沢山の試練を乗り越え、様々な経験を糧として今日の酪農専業地帯が築かれていきました。

この展示解説シートは、「ほっかいどう学 美味しいミルクの生まれるところ」北海道開発協会編令和3年3月に寄稿した内容のものです。（文責：別海町郷土資料館 石渡一人）

参考引用文献

- ・別海町 1978 『別海町百年史』
- ・須田政美 1982 『根室新酪農村までの道-北海道開発文庫第6巻』（社）北海道開発局・題研究調査会編
- ・塩沢照俊 1999 『農業経営の規模拡大と農地保有合理化促進事業の役割に関する調査』・吉野宣彦 2003 『根室地区農用地開発公団事業による「新酪農村」の形成過程』